



令和8年度 れんけいこうち広域都市圏 ビジョン推進懇談会 資料

令和8年8月5日 高知市政策企画部政策企画課

仁淀ブルー体験博

【WEB予約】2025 8/29(金) 12:00~
【電話予約】2025 8/30(土) 10:00~

57プログラム
予約受付開始!

どうぶつ高知無

冬の津野町の当たり前(つねづね)を体験できる「つのつねづね #6」。
かけがえない時間は「当たり前」の日常の中に秘めています。
さあ、今しかない特別な「つねづね」を体験できる津野町へ!

津野町体験マナシー

つねづねなる森食図解 7の体験プログラム

2025年12月3日(水)~2026年3月22日(日)

まるっとむろと体験博 2025
2025.9.27Sat~11.16Sun

かみめぐり
2025.9.20~12.7

ゆずFeS
2025.9.27~11.29

Welcome Cruise
~Savor Kochi in Omachi~

2025.10.10(Fri) 9:00a.m.~5:00p.m. | 10.11(Sat) 9:00a.m.~7:00p.m.

会場 Place 大旺新洋おまち多目的広場
Daioishinyo-Omachi Multi-purpose open space

シンプルで使いやすい! Simple user-friendly!

4店舗以上で
お買い物された方

【各日先着100名】
エコバッグ
プレゼント
Reusable bag present

クルーズ船で高知にお越しになった皆さま、ようこそ!
高知県内の市町村一同、心より歓迎します。
県内のうまいものや逸品をご紹介しますフェアを開催します!
この機会にどうぞ高知をお楽しみください!

Welcome to Kochi!
We are delighted to welcome all cruise ship guests to our beautiful prefecture.
Discover the rich flavors of Kochi and explore our finest local specialties at our special fair.
Take this chance to experience the charm, taste, and warmth of Kochi—let your journey be unforgettable!

高知県MAP
Kochi Prefecture Map

今回のフェア参加の市町村です!
These are the municipalities participating in this fair!
次回のご来高も心よりお待ちしております!
We look forward to seeing you again!

運営・お問い合わせ Management・Inquiry
株式会社ユーエスケ (担当: 西田・松田)
TEL 088-883-3322 FAX 088-883-9710
主催: 高知市商工振興部 外商支援課
USK Co., Ltd (Nishida and Matsuda contact person) TEL 088-883-3322 FAX 088-883-9710
Organizer: Kochi City Commerce and Tourism Department
Commerce Promotion and External Trade Support Division

れんけいこうち
大物産展 in アグリコレット

2026 2/28 Sat・3/1 Sun 10:00~16:00

会場 とさのさと アグリコレット
(高知市北御座10-10)

高知の
えいもん、
盛りだくさん!

開催場所MAP

主催 高知市 お問合せ [れんけいこうち大物産展inアグリコレット 運営事務局]
株式会社adear TEL 088-823-5607

体験型地域資源開発・活用事業

おんぱく手法を活用した体験型イベントの開催

大型船舶寄港誘致・誘客促進事業

大型客船の寄港時に合わせて市町村PRイベントを開催。

圏域事業者販売等支援事業

県内事業者の販売機会の創出するためのイベントを開催

「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの分野において、令和7年度は全20事業を展開しました。各連携事業では、深刻化する人口減少・少子高齢化に立ち向かうため、また、物価高騰下における圏域経済の活性化につなげるため、高知県内全34市町村が「コンパクト化」と「ネットワーク化」を駆使して、圏域として一体となり、持続可能な圏域づくりを推進しています。

① 圏域全体の経済成長のけん引

地場産品販路拡大推進事業

県外見本市等への出展機会の創出

- 第38回グルメショー秋2025（9/3～5@東京ビッグサイト）
出展事業者：全31事業者（高知市13事業者・連携市町村18事業者）
⇒商談成立件数 100件、総成約金額16,423千円
- 第13回 ファベックス関西2025（11/26～28@インテックス大阪）
出展事業者：全10事業者（高知市3事業者・連携市町村7事業者）
⇒商談成立件数 29件、総成約金額10,963千円

バイヤー招聘型商談会の開催

- れんけいこうち合同商談会（3/5～6@高知共済会館）
バイヤー2者（海外1者・首都圏1者）を招聘
参加事業者：全22事業者（高知市11事業者・連携市町村11事業者）

「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る事業の実施

- 事前セミナー～台湾向け+紀伊国屋向け～（9/9@高知ちばさんセンター）
参加事業者：全25事業者（高知市10事業者・連携市町村15事業者）
- こうちプレミアム現地商談会～台湾向け+紀伊国屋向け～（10/16～17）
参加事業者：29事業者（高知市11事業者・連携市町村18事業者）
- KITTE大阪での物産展開催（10/9～10@ KITTE大阪）
参加事業者：全19事業者（高知市7事業者・連携市町村12事業者）
売上：586千円
- ECサイト「まぜ南風コレクション」への商品掲載支援、セミナーの実施（7/3@オーテピア）
セミナー参加事業者：全22事業者（高知市11事業者・連携市町村11事業者）

県外及び海外における外商促進事業の実施

- 大阪関西万博への出展（8/22～23@大阪・関西万博会場内EXPOアリーナ「Matsuri」）出展者：圏域全市町村
- 漢神百貨店（台湾・高雄市）での高知物産展開催（10/30～11/11）
参加事業者：8事業者（高知市6事業者、連携市町村2事業者）



第38回グルメショー秋2025



第13回ファベックス関西2025



高知物産展（台湾）

圏域事業者販売等支援事業

県内内需を目的とした販売イベントの実施（高知市内）

- れんけいこうち大物産展inアグリコレット（2/28、3/1@とさのさとアグリコレット）
事業者数：全25事業者（高知市13事業者・連携市町村12事業者）
⇒売上高1,850千円
- おきゃく横丁（3/7～8@大旺新洋おまち多目的広場）
事業者数：全38事業者（高知市22事業者・連携市町村16事業者）
⇒売上高6,370千円



大型船舶寄港誘致・誘客促進事業

高知市中心市街地等でのれんけいこうち市町村PRイベント

- Welcome Cruise～Savor Kochi in Omachi～（7/10～11@大旺新洋おまち多目的広場）
事業者数：全35事業者（高知市25事業者・連携市町村10事業者）
⇒販売額1,160千円
寄港客船：10日 セブンシーズ・エクスプローラー（699名）
ダイヤモンドプリンセス（2,700名）※台風により寄港中止
11日 飛鳥Ⅲ（649名）



① 圏域全体の経済成長のけん引【続き】

インバウンド観光推進事業

観光案内所運営

○専任スタッフによる観光案内及び連携市町村と連携した観光PR
高知市帯屋町2丁目1-25 新生ビル1階西 10:00~18:30
対応言語：日本語・英語（クルーズ船寄港時は中国語等）

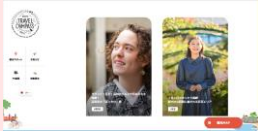


■こうち観光ナビ・ツーリストセンター ■こうち観光ナビ・ツーリストセンターの紹介 ■こうち観光ナビ・ツーリストセンターHP

広域観光推進事業

デジタルを活用した情報提供と観光プロモーション

○「KOCHI TRAVEL COMPASS」
デジタルマップへの圏域の観光情報等の掲載、地域別特集記事の制作等により、旅行先を決定するうえで重要な「旅行行程をイメージできる」情報を発信
R7利用者数：14,919人
○Instagram ハッシュタグキャンペーン（8/1~10/26）
サイトの認知度向上のため、ハッシュタグを付けて高知県内を観光している写真を投稿した方に、抽選で80名に県内名産品等を贈呈するキャンペーンを実施
投稿数：1,208件



KOCHI TRAVEL COMPASSホームページ



ハッシュタグキャンペーンと景品



KOCHI TRAVEL COMPASS

日曜市出店事業

日曜市輪番出店

日時：毎週日曜日（出店7時半～、撤収15時までに）
出店：9小間 輪番：安芸・嶺北地域、物部川地域、仁淀川地域、高幡・幡多地域
単独：高知市、室戸市、大月町、大豊町、宿毛市

概要：これまで単独出店していた市町村小間に加え、圏域で輪番出店できる小間を設け、各市町村の観光情報や地場産品等をPRする。

【主な活用方法】

物販
観光PR・イベントPR
延べ開設数：340回
来客数：12,653人
販売額：12,548千円



二段階移住推進事業

【高知市】
○二段階移住プロモーション

既存のコンテンツを有効活用し、二段階移住特設ポータルサイトへの誘導を図るほか、新規コンテンツの制作やデザインを統一したInstagramの投稿などにより二段階移住をPRする。

○高知市二段階移住支援事業費補助金

概要：県内での二段階移住を目的に、高知市の民間物件の賃貸借契約に係る初期費用や、荷物運搬料に対する補助を行う。また、県内の移住相談窓口を巡る際のレンタカー利用料の補助を行う。

要件：高知市滞在中に県内3市町村以上の窓口で相談を行うことなど。

○こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

本市を拠点とした、県内への移住の足がかりとするためのお試し滞在施設（8室）を運営する。

こうち二段階Instagram

【圏域市町村】

○二段階移住PR活動

- ・19市町村・県が日替わりでInstagram等を連携投稿(H30.11~)投稿数1,225件・フォロワー1,460人。
- ・高知市と連携し、嶺北4町村が10月と1月に、仁淀川流域6市町村が1月に、幡多地域6市町村が2月にPRイベントを開催。

○高知市への一段階目の移住者を対象とした移住支援

- ・市町村の実情に応じ引越補助等様々な二段階移住支援を実施。



空き店舗等情報発信事業

ウェブサイト「こうち創業Village」の運営

掲載情報：空き店舗情報、創業（出店）支援情報、チャレンジショップ情報、出店者募集イベント情報、ビジネス系セミナー情報。

情報収集：各市町村が支援機関と連携し情報収集を行い、高知市で集約し一元的に情報発信を行う。

強み①：市町村単位だけでなく、広域エリアで空き店舗情報を表示することができ、ユーザビリティが高い。

強み②：圏域市町村の創業（出店）支援情報が一目で閲覧可能。

更新頻度：毎月2回（開設時期 平成31年1月18日）

その他：創業者インタビューページ「VOICE」を更新。（令和8年3月27日）
東洋町で民宿を創業した方、香南市で古民家カフェを創業した方、南国市でブックカフェを創業した方、大月町でリラクゼーションサロンを創業した方にインタビューし、開業時に苦労したことやこれからの展望についてなどを掲載した。



こうち創業 Village

令和7年度連携事業の主な取組実績について

② 高次の都市機能の集積・強化

高知みらい科学館機能強化事業

高次の理科学習・体験機会の提供

○科学館理科学習

市町村教育委員会の所管する学校等の小4・中1（義4・7年生）を対象に、高知みらい科学館において、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を行う。実施時期は6～3月の平日（月曜日及び学校の長期休業期間除く）

○出前教室

遠方の市町村の希望に応じ、学校へ出向いてミニプラネタリウムやサイエンスショー、サイエンスタイム等を実施する。実施時期は5～3月の平日（月曜日及び学校の長期休業期間除く）

○科学体験展示

高知みらい科学館所有の展示物を市町村立図書館等に一定期間展示し、圏域住民に科学体験の機会を提供する。

高知赤十字病院支援事業

高知赤十字病院を核とした連携

○助産師等の専門職の派遣

4町に19回派遣。派遣先では、派遣助産師と地元保健師がペアとなり、妊産婦の家庭を訪問し、不安に陥りやすい妊産婦の心のケアや生活上でのアドバイス等を実施。

○ドクターヘリによる搬入患者の受入れ

35件の受入れを行ったもの。

SDGs推進事業

圏域住民等を対象としたSDGsイベントの開催

○令和7年度れんけいこうちSDGsイベント

SDGsが国連で採択された9月25日を含むSDGs週間に合わせて、イオンモール高知にて「れんけいこうちSDGsイベント」を開催。

▼開催日：令和7年9月21日（日）

▼場 所：イオンモール高知 南コート

▼出展者：パシフィックソフトウェア開発㈱【高知市】

高新会【高知市】

㈱響建設【高知市】

㈱篤農【香南市】

社会福祉協議会・
地域共生社会推進課【高知市】

▼来場者：約200人

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

生涯学習推進事業

トライアル事業（歴史講座バスツアー）

令和6年度に実施した「住民意識調査」の結果を受けて取組内容を再構築し、今年度は貸し切りバスにて八田堰(いの町)、新川の落とし(春野町森山)、山田堰(香美市)を見学するツアーを実施した。

実施日：令和7年11月30日（月）

参加者：全体で50名が参加



香美市の山田堰の見学



春野郷土資料館の見学



バスツアー旅のしおり

体験型地域資源開発・活用事業

体験型地域資源のコンテンツ化・体験型イベントの実施

○体験型イベントの開催

かみめぐり
(9/20～12/7)ゆずFeS
(9/27～11/29)まるっとむろと体験博
(9/27～11/16)

全体参加者数：1,585人
(イベント実施市町村外からの参加割合：77%)

つのつねづね
(12/3～3/22)仁淀ブルー体験博
(9/27～11/24)

○事業PR

高知市広報紙あかるいまち（高知市全戸配付）、
高知市HP

① 分野KPIの達成状況

分野	指標	第1期							第2期				
		基準値	目標値 2022（R4）	実績値					基準値	目標値 2027（R9）	実績値		
				2018 （H30）	2019 （R元）	2020 （R2）	2021 （R3）	2022 （R4）			2023 （R5）	2024 （R6）	2025 （R7）
圏域全体の経済成長のけん引	製造品出荷額等※1	5,678億円	6,400億円	5,945	5,855	5,472	6,015	6,473	6,015億円	6,780億円	6,540	未公表	未公表
	県外観光客入込数	424万人	454万人	441	438	266	267	371					
	県外観光客 <u>人泊</u> 数※2								426.6万人泊	563.9万人泊	522	513.4	未公表
	観光総消費額	1,101億円	1,246億円	1,104	1,096	648	700	966	966億円	1,389億円	1,290	1,308	未公表
	県外からの移住組数	683組	1,225組	934	1,030	963	1,167	1,185					
	県外からの移住 <u>者</u> 数※2								1,730人	3,000人	1,930	2,241	2,450
高次の都市機能の集積・強化	高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	20人	150人	—	69	79	43	61	43人	150人	39	45	35
	高知みらい科学館入館者数	—	200,000人	—	214,591	114,412	116,418	136,861	116,418人	200,000人	145,598	151,203	126,291
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	新規就農者数	276人	320人	271	261	217	213	214	213人	320人	215	未公表	未公表
	自主防災組織の組織率	93.3%	100%	96.3	96.5	96.8	97.1	97.3	97.1%	100%	97.3	97.3	未公表
	ファミリー・サポート・センター提供会員数	486人	920人	—	—	797	906	977					
	圏域人口の社会増減数								▲864人	±0人以上	▲1,250	▲2,210	未公表

※1 製造品出荷額等の実績値については、H30～R2までは、従業者数4人以上の事業所を対象とした調査（工業統計調査等）に基づいており、R3～4は従業者数3人以下の事業所を含む全事業所（個人経営は除く）を対象とした調査（総務省・経済産業省による経済構造実態調査（製造業事業所調査））に基づいていることから、単純比較はできないことに留意。

※2 令和5年度末に策定された第5期高知県産業振興計画（計画期間：令和6～9年度）との整合性を図るため、指標等の改訂を行った。

4

② 事業KPIの達成状況（1／2）

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値				参考事項
				R5	R6	R7	達成率	
圏域全体の経済成長のけん引	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業	懇談会開催数	2回	2	1	1	50%	R7年度から開催回数を変更
		推進会議開催数	1回	1	1	1	100%	
	統計データ活用事業	研修参加者数	150人	83	107	58	38%	
		データ分析により施策改善を図った連携事業数	1事業	1	1	0	0%	
		産業関連表を作成した市町村数	1市町村	0	0	0	0%	
	空き店舗等情報発信事業	ウェブサイト閲覧数	62,400ビュー	59,775	60,244	65,644	105%	
	二段階移住推進事業	二段階移住新規相談件数	108件	133	138	163	150%	
		二段階移住パスポート発行部数	58部	25	26	28	48%	
		二段階移住組数	7組	3	5	5	71%	
	日曜市出店事業	「れんけい小間」延べ開設数	300回	304	328	340	113%	
		「れんけい小間」来客数	21,000人	16,231	17,021	12,653	60%	
		「れんけい小間」販売額	8,000千円	16,889	15,709	12,548	156%	
	地場産品販路拡大推進事業	見本市等の商談成立件数	200件	137	99	129	64%	実施1年後に数値が確定するため、未確定
		見本市等の成約金額	25,000千円	39,666	8,370	27,385	109%	実施1年後に数値が確定するため、未確定
	圏域事業者販売等支援事業	「れんけいブース」販売額	30,000千円	8,291	3,534	8,220	27%	
	伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部	1,430	718	330	6%	
		ウェブサイト閲覧数	101,000ビュー	96,765	86,281	75,949	75%	
	6次産業化推進事業	マッチングセミナー参加事業者数	50事業者	43	12	12	24%	
	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	PRイベント等の販売額	3,000千円	703	521	1,160	38%	
		PRイベント等の参加事業者数	40事業者	24	33	35	87%	
	広域観光推進事業	プロモーション対象施設等の来訪者数増加率（対前年度比）	10%	—	3	—	0%	令和7年度中KPI変更のため未測定
	インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	6,450人	5,002	7,370	9,978	154%	⇒実績を踏まえてR6年度末に上方修正。目標値 6,450人

② 事業KPIの達成状況（2／2）

分野	事業名称	指標	目標値 (R9)	実績値				参考事項
				R5	R6	R7	達成率	
高次の都市機能の 集積・強化	高知赤十字病院支援事業	高知赤十字病院から圏域内への助産師等派遣回数	36回	13	19	19	52%	⇒令和7年度から指標変更 「高知赤十字病院から圏域内への助産師等派遣回数」
	高知みらい科学館機能強化事業	理科学習の満足度（学校）	95%	93.0	94.7	93.6	98%	⇒実績を踏まえてR6年度末に上方修正 目標値 95%
		出前教室の満足度（学校）	95%	97.6	96	98.0	103%	⇒実績を踏まえてR6年度末に上方修正 目標値 95%
		モバイルミュージアム実施施設数	30施設	22	26	25	83%	
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生涯学習推進事業	トライアル事業参加者の満足度	80%	—	—	84	105%	⇒令和7年度から指標変更 「トライアル事業参加者の満足度」 目標値（R9） 80%
	新規就農者確保事業	相談会での個別相談件数	35件	14	39	71	202%	
	体験型地域資源開発・活用事業	イベント実施エリア外からの参加割合	77%	69.0	67.8	75.7	98%	
		イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムの割合	50%	59	41.3	42.2	84%	
	SDGs推進事業	パートナー登録者数	50人	28	27	0	0%	令和7年度中に特設サイトを閉鎖 ⇒事業内容を変更し、令和8年度から指標変更予定
	防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	150人	123	169	162	108%	
	職員交流事業	高知市への派遣職員数	6人	1	1	1	16%	
		職員研修参加者数	77人	82	64	78	101%	
		防災士資格取得者数	18人	17	34	33	183%	

令和7年度連携事業の取組状況（詳細）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

25-01 れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進事業	
事業概要	産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」、圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」等を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組・成果の検証やビジョンの見直しを適宜実施する。
取組内容	各種会議の開催 ■4月市町村担当者会議（4/21～25）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有等 ■れんけいこうち広域都市圏推進会議（首長協議会）（7/22）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有、圏域の諸問題に関する意見交換（議題：DX推進、キャリア教育） ■第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（8/8）：昨年度取組実績・当年度取組予定の共有、連携事業の取組や人口減少問題に関する協議 ■第1回れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議（8/26）：これまでにいただいたご意見に対する検討結果報告、推進会議及びビジョン推進懇談会での意見・提案に関する協議 ■10月市町村担当者会議（10/14～20）：当年度取組状況、来年度取組予定の共有等 ■連携中枢都市連絡会議（11/5～7）：大分市で開催。全国の圏域担当者が集まり、各圏域の課題についての意見交換や先進的な取組を共有 圏域推進体制の変更について ビジョン推進懇談会の開催回数について令和7年度から年1回を基本とし、それに伴い事業調整チーム会議開催回数も年1回へ変更。 ※ビジョンの改訂や新ビジョン策定に関する協議が必要な場合には、必要に応じて開催回数を変更する。
評価・分析	圏域市町村長及び高知県知事で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」で広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、産学金官民の外部有識者で構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」においてビジョンの進捗管理等に関する協議を行うことで、円滑なビジョンの推進につながっている。
今後の方針	上述の会議に加え、担当者会議等において連携事業や連携体制に関する協議等を行い、圏域の市町村が常に情報共有を図りながら相互の協力体制を確保し、PDCAサイクルによる事業の進捗管理を徹底する。
25-02 統計データ活用事業	
事業概要	圏域市町村職員を対象とする研修会等を通じて、統計データ活用の重要性を共有するとともに、統計データの活用に必要な社会経済動向に関する理解を深めることにより人材育成を図る。また、他の連携事業が収集するデータ等を題材として活用することで、連携事業のブラッシュアップにつなげながら、より実践的なデータ分析・政策立案能力を高め、EBPMを推進する。
取組内容	各種研修の開催 ■RESAS研修（11/25@高知市会場・連携市町村はオンライン参加） ・地域経済分析システム「RESAS」の活用スキル習得を目的とする研修を開催 受講者数：27名（うち高知市11名、連携市町村16名） ■Well-Being指標に関する研修（1/23@高知市会場） ・住民幸福度に着目し、人口減少下にあっても住み続けたい・帰ってきたい・住んでみたいと思ってもらえるまちづくりを学ぶ研修を開催 受講者数：31名（うち高知市26名、連携市町村5名）
評価・分析	基本的な統計データツールであるRESASの利活用方法や、近年注目されているWell-Being指標に関する研修を実施することで、最新の社会経済情勢を踏まえたより実践的なEBPMの推進を図り、職員の人材育成を実施した。一方で、研修で取得した知識等を実際の業務に生かすなど実践的なEBPMは、職員個人レベルでの活用に残り、庁内での広がりには未だつながっていないとの意見もある。
今後の方針	本事業の主な取組である合同研修の実施は、人手不足にある市町村にとって講師招聘や研修計画に係る業務の削減につながるため、今後も取組を継続する。産業連関表の作成については、市町村に対して強制するものではなく、研修実施によってメリットを感じた市町村に対して支援を行うこととする。他の連携事業との連携については、必要に応じて連携を取るものとする。
25-03 空き店舗等情報発信事業	
事業概要	空き店舗情報及び創業支援情報等を集約し、一元的に情報発信することで、圏域内の空き店舗の解消及び地域の活性化を図る。
取組内容	創業支援情報等の発信 ■WEBサイト「こうち創業Village」の運営 ・主な掲載情報：空き店舗情報、創業（出店）支援情報、チャレンジショップ情報、出店者募集イベント情報、ビジネス系セミナー情報 ・市町村連携：各市町村が支援機関と連携し情報収集を行い、高知市で集約し一元的に情報発信を実施。 ■創業者インタビュー「VOICE」を更新 ・連携市町村で空き家を活用し創業した事業者のインタビュー記事を掲載（R7年度：東洋町、香南市、南国市、大月町）。
評価・分析	サイトビュー数はKPI目標を達成。空き店舗情報や創業支援制度情報の掲載や、インタビュー記事の掲載により、情報を必要としている方へのリーチが一定程度できている。一方で、情報の鮮度を保つために、常に新規の空き店舗情報や、活用に至った情報等の掘り起こしを積極的に行う必要がある。また、サイト閲覧者の6割が県外のユーザーであり、移住と創業をセットで検討している方が多いと考えられる。
今後の方針	事業全体として、引き続き各市町村と連携して掲載情報を充実させるとともに、ウェブサイトをより多く閲覧・活用してもらえるよう、広く周知・啓発していく。個別事項としては、各情報の有効な掘り起こし手法等や出店希望者等に対する支援策について、市町村事業担当者間の情報共有を随時行っていくほか、広報については、市町村広報紙等や商工会議所等関係機関からの広報についても連携し実施していく。



こうち創業Village

ア 圏域全体の経済成長のけん引

25-04 二段階移住推進事業	
事業概要	大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象に、高知市を拠点とした二段階移住をPRするとともに、一段階目となる高知市へのお試し移住補助や連携市町村を巡るレンタカー補助等を行う。また、圏域市町村が連携した市町村情報の発信や移住に係るイベントの開催、二段階目の移住支援等を行うことで、圏域全体への移住・定住の促進を図る。
取組内容	高知市が中心となって実施した取組 ■二段階移住プロモーション ・既存のコンテンツを活用し、特設ポータルサイト「こうち二段階移住」への誘導のほか、新規コンテンツ制作や、Instagramの投稿により二段階移住PRを行う。 ■高知市二段階移住支援事業費補助金 ・県内での二段階移住を目的とした転居に係る初期費用や、高知市から県内の移住相談窓口を巡る際のレンタカー利用料の補助を実施。 ■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営
	こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営状況 ■高知県職員住宅を活用し、合計8室を運営。 ・稼働率：利用組数19組（前年度15組）、稼働率72％（前年度77.5％） ・利用者の移住実績：累計32組／81組
	圏域市町村と連携して実施した取組 ■二段階移住PR活動 ・連携市町村・県とて日替わりでInstagramを更新。累計投稿数1,225件、フォロワー1,460人。 ・嶺北4市町村、仁淀川流域6市町村及び幡多地域6市町村と高知市がそれぞれ連携し、二段階移住PRイベントを実施。 ■高知市からの二段階目移住者を対象とした移住支援 ・市町村の実情に応じて引越し補助等様々な支援を実施。
評価・分析	・二段階移住推進事業関連実績 二段階移住新規相談件数 163件（前年度138件） 二段階移住組数 5組（前年度5組） ・本事業は地方への移住に興味はあるが一歩が踏み出せない「潜在的な移住希望者層」をターゲットとしている。事業の中で二段階移住PRに取り組んでおり、二段階移住の新規相談件数は、概ね増加傾向にある。また、こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の稼働率は高く、予約が絶えない状態であり、一時滞在拠点としてニーズは高い。一方で、二段階移住支援事業費補助金の交付決定者が検討する二段階移住候補地は、主に高知市の近隣エリアに偏る傾向があるなど、課題も見えている。
今後の方針	「二段階移住プロモーション」、「高知市二段階移住支援事業費補助金」及び「こうちらいふ体験滞在拠点いっくの運営」を継続・強化することで、各KPIの達成を目指す。また、高知市と圏域市町村が連携して、引き続き様々なPR活動を実施することで「二段階移住」の認知度向上に努めるとともに、移住に向けて具体的な一歩を踏み出してもらうよう取り組む。
25-05 日曜市出店事業	
事業概要	日曜市に連携市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携し、れんけい小間をPRするイベント等を行うことで、圏域事業者の販路拡大、日曜市のにぎわい創出を図る。
取組内容	れんけい小間の開設 ■連携市町村によるれんけい小間出店（市町村単独5小間及び輪番4小間、計9小間） 開設数：延べ340回（25市町村） 来客数：12,653人 販売額：12,548千円
評価・分析	市町村の主体的な取組や、各地域本部による輪番調整の協力、高知市によるテントの設営・撤収の仕組み等により、日曜市を活用した市町村のPR等が実施できている。来店客数については、コロナ禍により減少した来客は回復してきているが、れんけい小間の来客数は目標に届かなかった。出店報告書による満足度調査では、出店者の73.1％が満足又はほぼ満足であった一方で、大雨や酷暑による来店客数減少について不満の声があった。
今後の方針	圏域事業者の販路拡大と日曜市の賑わい創出という事業目的に対する事業効果をより高めるため、れんけい小間PR及び集客を図る施策を検討するとともに、圏域市町村からの要望や提案をできるだけ取り入れるように努める。

令和7年度連携事業の取組状況（詳細）

資料1

ア 圏域全体の経済成長のけん引

25-06 地場産品販路拡大推進事業	
事業概要	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏域市町村間のネットワークを構築・強化する。また、高知市が主催・出展する見本市等に圏域事業者で出展することで、スケールメリットによる販路開拓等の機会の創出を図る。
取組内容	県外見本市への出展支援 ■第38回グルメショー秋2025出展（9/3～5@東京ビッグサイト） 出展事業者：31事業者（高知市13事業者、連携市町村18事業者） 〔事業成果〕商談成立件数100件、総成約金額16,423千円 ■第13回ファベックス関西2025（11/26～28@インテックス大阪） 出展事業者：10事業者（高知市3事業者、連携市町村7事業者） 〔事業成果〕商談成立件数29件、総成約金額10,963千円
	バイヤー招聘型商談会の開催 ■れんけいこうち合同商談会（3/5～6@高知共済会館） ・県外バイヤー2者（海外1者、首都圏1者）を招聘した商談会を開催 参加事業者：22事業者（高知市11事業者、連携市町村11事業者）
	県外及び海外における外商促進事業の実施 ■大阪・関西万博への出展（8/22～23@大阪・関西万博会場内EXPOアリーナ「Matsuri」） 実施内容：大阪・関西万博にて県と協力し、「WORLD YOSAKOI DAY」に街路市を再現した市町村PR・物販ブースを出展。 出展者：圏域全市町村 ■漢神百貨店（台湾・高雄市）での高知物産展開催（10/30～11/11） 参加事業者：8事業者（高知市6事業者、連携市町村2事業者）
	「外商支援及び販路拡大等に関する協定」に係る取組 ■こうちプレミアム現地商談会事前セミナー～台湾向け+紀伊国屋向け～（高知市10/16 四万十市10/17） 参加事業者：29事業者（高知市11事業者・連携市町村18事業者） ■事前セミナー～台湾向け+紀伊国屋向け～（9/9@高知ちばさんセンター） 参加事業者：25事業者（高知市10事業者・連携市町村15事業者） ■ECサイト「まぜ南風コレクション」への商品掲載支援、セミナーの実施（7/3@オーテピア） ■KITTE大阪での物産展開催（10/9～10@KITTE大阪） 出展事業者：19事業者（高知市7事業者・連携市町村12事業者） ■事業者支援（テスト販売等）
	れんけいこうちとしてのスケールメリットをいかして、首都圏等の県外見本市への出展やバイヤー招聘商談会の開催により、圏域事業者の商談機会を創出し、事業者の販路拡大を図った。 特に令和7年度の取組においては、初の海外外商促進事業として台湾・高雄市で開催した高知物産展で、海外マーケット進出のきっかけとすることができた。一方で、海外外商展開においては物流量や、ターゲットの嗜好に合わせた商品展開等の課題が見えた。
今後の方針	引き続き首都圏の県外見本市への出展やバイヤー招聘型商談会の開催など、県内事業者の販路拡大支援に継続して取り組むほか、首都圏展示会、海外での物産展を通じた県産品のPR・外商促進を図る。
25-07 圏域事業者販売等支援事業	
事業概要	県内最大消費地である高知市において、地場産品と地域を関連付けた市町村PRイベント等を実施することで、地域の実店舗や道の駅等の販売拠点への周遊促進を図る。
取組内容	県内内需を目的とした販売イベントの実施（高知市内） ■れんけいこうち大物産展inアグリコレット（2/28～3/1@とさのさとアグリコレット） 出展事業者：25事業者（高知市13事業者、連携市町村12事業者） 〔売上高〕1,849千円 ■おきゃく横丁 土佐の市（3/7～8@大旺新洋おまち多目的広場） 出展事業者：38事業者（高知市22事業者、連携市町村16事業者） 〔売上高〕6,370千円
評価・分析	令和4年度から高知大丸東館5階OMACHI360フロアのセレクトショップ「Loka」内に「れんけいブース」を設置し、圏域市町村の地場産品を販売していたが、建物5階という構造上の理由等により来店者の減少や売上低迷が続き、令和6年度末をもって同フロアから「れんけいブース」を撤退。新たな「れんけいブース」設置場所を検討中。また、チャレンジショップ、チャレンジキッチンについては新規事業者育成の成果が見えづらいことから出展事業者の募集を停止している。販路拡大を目的としたイベントについては、出展事業者の満足度も高く、圏域住民や県外観光客に対して効果的な地場産品PRの場となっている。
今後の方針	これまでは県内内需を目的に事業を展開していたが、今後は県外・海外からの観光客の需要も併せて獲得できるよう、県内地場産品の販路拡大や知名度向上、事業者支援を継続的に実施していく。 個別の取組に関しては、「おきゃく横丁 土佐の市」では、とさのおきゃくの日程に合わせて開催し、来街者を確保することができたことから、今後も多数の集客が見込まれる土佐の豊稔祭やとさのおきゃく等のイベントに合わせて開催することで、定番イベントとしての認知度向上を図る。

令和7年度連携事業の取組状況（詳細）

資料1

ア 圏域全体の経済成長のけん引

25-08 伝統産業推進事業	
事業概要	伝統産業の強みを生かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。
取組内容	伝統的製品のPR ■パンフレット配布 ・15産品56事業者等（18市町村）の特徴・作業工程等を紹介している「土佐の手づくり工芸品」を作成。県内外の施設や各種イベント等で配布・PR。 ■高知市HPでの情報発信 ・伝統的産品や後継者募集、イベント情報等を発信 閲覧数：75,949ビュー（R7.4月～R8.3月） 既存・次世代伝統産業の販路拡大支援 ■「ハンドメイドジャパンフェス2026冬」出店支援（R8.1.17～18@東京ビッグサイト） ・れんけいこうちブースを用意し、圏域事業者の内から公募、3事業者が出展。
評価・分析	県外見本市等でもパンフレットを配布することができ、圏域伝統産業のPRに繋がっている。またウェブサイトは一定の閲覧数を確保し、閲覧者から販路拡大支援や事業承継に関する問合せがあるなど、伝統的製品のPRは一定成果を挙げた。新たな取組として実施したハンドメイドインジャパンフェス冬2026出展支援では、大規模イベントへの出店支援により、既存・次世代の伝統産業事業者の販路開拓を図った。
今後の方針	情報発信、イベント出展支援を中心に、各市町村及び県と連携を図りながら圏域伝統産業の振興を図る。パンフレットについては在庫の配布は続けるが、配布先が限られ、タイムリーな情報更新ができないことから、改訂版の製作は行わず、既存のウェブサイトを活用していく。イベント出展支援については、引き続き首都圏で開催される大型イベントへの出展支援を実施していく。
25-09 6次産業化推進事業	
事業概要	一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。
取組内容	事業者の交流・マッチング機会の創出 ■6次産業化セミナー（8/18@高知市役所たかじょう庁舎） ・「流通のプロだから言える。6次産業化の課題！」 参加者数：25名、12事業者（市町村別：高知市18名、連携市町村7名）
評価・分析	他の事業と連携し、高級百貨店と取引実績のある青果卸売業の方を講師に招くとともに、講師との取引実績のある高知市内の生産者をゲストとして、経験談などをお聞きした。また、セミナー後には個別相談会を実施し、6次産業化や販路拡大に向けての具体的なアドバイスが行われた。生産者の中には、新たな県外取引につながった方もおり、具体的な成果のある取組となった。
今後の方針	県の6次産業化推進の取組として、事業者を対象とした6次産業化相談窓口（地域資源活用・地域連携サポートセンター）が設置されており、商品の磨き上げや販路拡大などの支援策も充実していることから、今後は県の支援策を活用することとし、取組を廃止する。
25-10 大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	
事業概要	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バス運行や圏域市町村のPRイベント実施により、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。
取組内容	市町村PRイベント ■れんけいこうち市町村PRイベントの開催（10/10～11@大旺新洋おまち多目的広場） ・大型客船の寄港時に合わせて高知市中心市街地でれんけいこうち市町村PRイベントを開催。イベント会場内では食品をはじめとする地場産品の販売を実施。 出店数：35事業者（高知市：25事業者、市町村：10事業者） 売上：1,160千円
評価・分析	令和7年度は過去最多108隻の大型客船が来高。寄港時には、高知新港にて圏域市町村のPR等を目的としたおもてなしイベントを毎回開催したほか、乗船人数の多い外国客船の寄港日程に合わせて、高知市中心街（おまち多目的広場）にてPRイベントを開催した。高知市中心街でのイベントは天候の影響により集客が想定を下回ったが、寄港イベントでは、高知県等の関係団体と協力の上、圏域の知名度向上、魅力向上に繋がっている。
今後の方針	令和8年度も100隻以上の客船寄港が予定されており、寄港イベントや高知市中心街でのPRイベント開始を継続し、圏域での周遊促進と地場産品販路拡大支援等による地域経済の活性化を図っていく。高知市から圏域市町村へ向かう無料バス運行については、船社側が手配するツアーがある中、時間を要する調整が困難なため取組を廃止する。

令和7年度連携事業の取組状況（詳細）

資料1

ア 圏域全体の経済成長のけん引

25-11 広域観光推進事業	
事業概要	デジタルを活用したプロモーションの実施等により、多様化する観光客のニーズに合わせた効果的な広域観光の推進を図る。
取組内容	KOCHI TRAVEL COMPASS（高知トラベルコンパス）を活用した観光プロモーション ■高知トラベルコンパスの運営 ・旅行先を決定するうえで重要な「旅行行程をイメージできる」情報を、エリアごとの特集記事やデジタルマップ等を通じて提供（掲載件数約1,000件） 年間マップPV：25,153件 同スポットPV：36,546件 同「ルート検索」クリック数：409回 エリア特集記事の掲載 〔公開済〕高知市、仁淀川地域、幡多地域、奥四万十地域、物部川地域、嶺北地域、幡多地域、安芸地域 WEBSITE利用ユーザー数：14,919人（1,200人超／月が利用） ハッシュタグキャンペーン ■ハッシュタグキャンペーン ・SNS上のUGC（二次的拡散やロコミ発信等）の創出により、高知トラベルコンパスの周知及び圏域市町村の観光地PRを同時に行い、高知ファンの増加を図ることを目的に、8月1日～10月26日をキャンペーン期間とし、Instagramで「＃高知トラベルコンパス」をつけて高知県で観光している写真を投稿した方から抽選で、総勢80名の方に高知県内各地の名産品をプレゼントした。 投稿数：1,208件 ユーザー数：150名
評価・分析	高知トラベルコンパスのダッシュボード分析によると、初年度と比較してマップPV数、スポットPV数ともに減少しているが、利用ユーザー数は月平均で1,200人を超えており、継続的な利用がみられる。また、令和6年度は1マップPV数あたり1.5スポットPVであったが、令和7年度は同1.5スポットPVに増えていることから、マップ閲覧者数を増やすことが、スポットPV数の増進に繋がると考えられる。サイトの認知度向上のため令和6年度から引き続き実施したハッシュタグキャンペーンは、前年度から投稿者数はやや減少したが、ユーザー数は増加した。また、キャンペーンのSNS広告のインプレッション数は102万以上となっており、広くキャンペーンの周知はできていたと思われる。
今後の方針	より視覚的に分かりやすくするため、サイトの一部改修を行うほか、各市町村のイベントを「お知らせ」ページに毎月集約し、サイトの反復閲覧を促す。また、ハッシュタグキャンペーンは継続実施し、サイトの認知度向上及びサイトを利用した圏域内周遊促進を図る。これまで「プロモーション対象施設等の来訪者数増加率」をKPIとしていたが、測定のため使用していたデータに変更があったため、トラベルコンパス上の「ルート検索」機能を利用した件数を新たなKPIとして、サイトを利用した具体的な旅行行程の検索数（「ルート検索」ボタンクリック数）をもって、広域観光促進の指標とする。
25-12 インバウンド観光推進事業	
事業概要	外国語対応可能な高知市中心商店街内の観光案内所を拠点に、専任スタッフによる観光案内及び連携市町村と連携した観光PR等を行い、外国人観光客の圏域内周遊促進を図る。
取組内容	観光案内所の運営 ■観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」の運営 利用者数（実相談件数）：19,362人（うち外国人9,978人） ■提供サービス パブリックディスプレイで市町村PR動画を上映、HPやSNSを活用した観光PR、公共交通に関する情報発信、SIMカード・MY遊バスチケット販売、車椅子貸出、龍馬パスポート交付等 インバウンド観光客への対応 ■主に外国客船乗船客を対象とした各種サービスの提供により県内周遊及び消費喚起を促進 外国人観光客を対象とした高知市中心商店街ショッピングツアー、中心商店街の英訳支援、学生と連携した外国人観光客おもてなし体験イベントの実施。
評価・分析	観光案内所の利用をきっかけとして圏域周遊の促進を図るため、観光案内所の認知度向上のための手法の検討や、観光PRや地場産品の紹介を行う等で市町村との連携強化、高知市中心商店街との連携強化を図る取組を増やしていく必要がある。
今後の方針	高知市中心商店街は、人通りが多く、多くの観光施設に近接し観光案内の需要が高いため、広域観光のPRにも適した立地であると考え。これまでの取組を継続しつつ、観光案内所の周知を図り、観光客の利便性及満足度向上につながるより効果的・効率的な手法の検討を進め、圏域周遊・消費喚起を促進していく。

令和7年度連携事業の取組状況（詳細）

イ 高次の都市機能の集積・強化

25-13 高知赤十字病院支援事業	
事業概要	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の圏域内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを楽しむことができる環境の整備を図る。
取組内容	高知赤十字病院を核とした連携 ■連携市町村への助産師等派遣 ・派遣先では、派遣助産師と地元保健師がペアとなり、妊産婦の家庭を訪問し、不安に陥りやすい妊産婦の心のケアや生活上のアドバイス等を実施。 助産師等派遣回数：19回（4町） ■オンライン活用による専門職講座等の実施 ・助産師による新たな連携として、1市1町で助産師によるオンライン講座を開催。助産師の現場派遣以外にも、市町村のニーズに応じた連携を実施。 補助金の交付 ■補助金の交付（令和元～10年度）
評価・分析	医療・地域連携の一環として、地域への助産師派遣を実施しているが、圏域全体の出生数減少等の影響もあり、目標未達が続いている。 令和5年度から開始した専門職派遣については一定のニーズがあり、令和7年度から事業KPIを「高知赤十字病院から圏域内への助産師等派遣事業」としている。
今後の方針	高知赤十字病院、連携市町村とより良い連携方法について意見交換等を行う。また、オンラインも活用しつつ、助産師や専門職派遣による交流継続について高知赤十字病院と調整を進める。 第1期から継続実施している高知赤十字病院への支援は、計画どおり令和10年度まで継続実施する。
25-14 高知みらい科学館機能強化事業	
事業概要	次代を担う創造性豊かな人材を育成するため、圏域の中心拠点の一つである「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供により、圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養う。
取組内容	科学館理科学習の実施 ■高知みらい科学館における理科学習（6～3月・月曜日及び学校の長期休業期間除く） ・小学校4年生及び中学校1年生（義4・7年生）を対象に、観察や実験、プラネタリウムを活用した理科学習を実施 利用実績：92校5,158人（高知市58校4,116人、連携市町村34校1,042人） 出前教室の実施 ■市町村における出前教室の実施（5～3月・月曜日及び学校の長期休業期間除く） ・市町村の希望に応じ、学校への出前教室によるミニプラネタリウムやサイエンスショー等を実施 利用実績：13校365人 科学体験展示の実施 ■市町村立図書館等における科学体験展示の実施 ・展示物：21種類@25施設（19市町村）
評価・分析	高知みらい科学館の取組について、連携事業の実施により、圏域市町村教育委員会への周知が進んでいるような状況。科学館の理科学習に関しては、昨年度より申込みが5校増えており、新規の申込みも少しずつ増えている。
今後の方針	科学館理科学習、出前教室、科学体験展示について、引き続きデジタル活用を進めながら利用者・関係者の利便性の向上を図っていくこととする。

令和7年度連携事業の取組状況（詳細）

資料1

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

25-15 生涯学習推進事業	
事業概要	社会教育や文化活動、スポーツ活動等、生涯に行うあらゆる学習（生涯学習）に対する圏域住民のニーズを把握し、生涯学習の場を創出・拡充することで、生涯学習の質と量の向上を図り、圏域住民の生きがいづくりや学びを生かした生涯活躍できる人づくりにつなげる。
取組内容	トライアル事業 ■令和7年11月30日（月）にトライアル事業を実施 ・令和6年度事業である「住民意識調査」の結果を受けて、貸し切りバスにて八田堰(いの町)、新川の落とし(春野町森山)、山田堰(香美市)を見学するツアーを実施。 ツアー参加者：合計50人
評価・分析	参加費が昼食代実費のみと安価だったこともあり、参加申込みは予想を上回り、また、参加者の感想もおおむね好意的であった。委託先の旅行事業者との行き違い等もあり、広報が不十分となったため、参加者が高知市に偏ってしまったことが今後の課題となった。参加者アンケートでは、今回の歴史講座ツアー参加者という特性からか、次回以降も何か知識を得られるような学習ツアーや講演会が望ましいとの回答が目立った。
今後の方針	今回のトライアル事業は、県中部での実施となり、参加者も高知市からの参加が多かったので、県東部や西部の自治体にもメリットのある事業を模索する必要があるが、令和8年度については「よさこい高知文化祭2026」での各市町村の取組が中心となるため、連携事業の取組については、情報収集及び意見交換のみとする。
25-16 新規就農者確保事業	
事業概要	高知市と連携市町村合同での就農相談会を開催する。また、新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修などを検討する。
取組内容	就農相談会の開催 ■就農相談会の開催（10/18@難波御堂筋ホール（大阪府）） ・県一次産業フェアと同日・同会場において、高知県への移住・就農希望者をターゲットとした就農相談会を開催 ブース設置：11市町（高知市、安芸市、奈半利町、田野町、南国市、香南市、大豊町、土佐町、土佐市、仁淀川町、黒潮町） 資料配置：6市町村（北川村、本山町、越知町、中土佐町、四万十町、四万十市） 動画上映：5市町（奈半利町、南国市、香南市、大豊町、黒潮町） 来場者・相談者数：延べ71人
評価・分析	昨年度からのブラッシュアップとして、当日農林漁フェアの来場者を本事業に呼び込むため、農林漁フェアにも1ブースを出展（コンシェルジュコーナー）を設置するほか、クイズラリーの実施、動画コーナーの設置等を行ったことで、来場者数及び相談者数ともに増加した。
今後の方針	県や高知県農業会議、農協観光等が実施している県内外の新規就農者確保のための相談会、イベントに各市町村で参加することとし、取組を廃止する。
25-17 体験型地域資源開発・活用事業	
事業概要	地域資源（自然・文化・食・産業や、事業者・住民の技術等）をコンテンツ化する方法を地域住民が習得・実践する機会（セミナーやワークショップ等）の提供及び体験型イベント等の実施により、地域振興及び交流人口拡大を図る。
取組内容	体験型地域資源のコンテンツ化 ■体験型地域資源のコンテンツ化支援 ・体験型地域資源のコンテンツ化を図るため、相談会の開催をはじめ、講師を招聘した広報PRやワークショップ、予約受付方法に関する講座、プログラム造成のサポートなど、出展者支援を実施。 高知市広報紙でのPR ■高知市広報紙「あかるいまち」を活用した情報発信 ・〔9月号〕仁淀ブルー体験博、まるっとおると体験博、かみめぐり、ゆずFeS 〔11月号〕つのつねづね#6 体験型イベントの実施 ■体験型イベントの開催 ※参加割合は、参加者アンケートにおいて住まいの回答があった者のうちの割合 ・つのつねづね#6～津野町体験マルシェ～（津野町・12/3～3/22） プログラム数：7 全体参加者数：51人 町外からの参加割合：89.3% ・かみめぐり 香美を廻る体験博（香美市・9/20～12/7） プログラム数：42 全体参加者数：542人 市外からの参加割合：71% ・仁淀ブルー体験博2025（仁淀川地域・9/27～11/24） プログラム数：57 全体参加者数：728人 地域外からの参加割合：77.5% ・まるっとおると体験博（室戸市・9/27～11/16） プログラム数：46 全体参加者数：98人 市外からの参加割合：100% ・ゆずFeS（中芸地域・9/27～11/29） プログラム数：14 全体参加者数：166人 市外からの参加割合：86.2% フォローアップ調査の実施 ■令和6年度の体験型プログラムを対象としたフォローアップ調査 ・イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムの割合：42.2%
評価・分析	各イベントへの地域外からの参加割合についても、比較的高い水準を維持していることから、県内外で体験型イベントに対する認知度が徐々に高まってきたものと考えられる。また、イベント終了後も継続して実施されている体験型プログラムは全体の4割を超えており、地域が自走する仕組み作りとして一定の効果が見られる。
今後の方針	引き続き、連携市町村主体による体験型イベント等の実施を推進するとともに、フォローアップ調査の結果を踏まえ、プログラム実施者へのフォローにつなげる。また、各イベントの効果及び効率性を高めるとともに、圏域全体への取組の拡大を図るため、事例発表や情報交換等の機会創出について、ニーズを踏まえながら検討する。

令和7年度連携事業の取組状況（詳細）

資料1

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

25-18 S D G s 推進事業	
事業概要	圏域市町村職員及び圏域住民を対象とした研修・セミナーを開催することで、SDGsに対する認知や理解を深める。併せて、圏域住民向けのパートナー制度を創設・運営することなどにより、圏域住民の市町村の枠を越えたSDGsに関する地域活動への参加を促進し、関係人口の創出及び地域の活性化を図るとともに、更なるSDGsの推進を目指す。
取組内容	圏域住民等を対象としたSDG s イベントの開催 ■SDGsが国連で採択された9月25日を含むSDGs週間に合わせて、イオンモール高知にて「れんけいこうちSDGsイベント」を開催。（開催日：9月21日（日）@イオンモール高知） ▼出展者：パシフィックソフトウェア開発㈱【高知市】、高新会【高知市】、㈱響建設【高知市】、㈱篤農【香南市】、社会福祉協議会・地域共生社会推進課【高知市】 ▼来場者数：約200人
評価・分析	効果検証により、令和7年9月をもって特設サイト閉鎖及びパートナーシップ制度を終了。地域住民が体験することにより行動変容を起こすことを目的としたイベントを開催することで、SDGsの達成を目指すこととした。イベントには民間事業者から公募により出展者を募集し、民間ならではの工夫を凝らしたブースにより、約200名の地域住民に会場していただいた。ただ公募については、5社の募集に対し4社の応募にとどまっており、かつ、高知市外の事業者の参加が1社のみであった。いずれも、応募手続きが煩雑に思われてしまったこと、開催場所が高知市であること、県の「こうちSDGs推進企業登録制度」の登録者に限定したことの3つが主な要因と考えられる。集客については高知市広報誌「あかるいまち」への掲載、高知市公式LINEでの配信などの広報を行ったが、イオンモールでの開催かつ日曜日であることを考えると、来場者数は少なかった。また、イオン側の指示により、イベント会場での広報物の掲示に制限があったことも影響したものと考えられる。
今後の方針	令和7年度のイベント実施内容を踏まえ、出展事業者の意見を反映しつつ、より多くの圏域住民の行動変容につなげられるイベントへブラッシュアップしていく。
25-19 防災リーダー育成事業	
事業概要	防災の各専門分野の講師を招いた講座を、メイン会場である高知市会場のほか、連携市町村のサテライト会場で開催することで、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成し、圏域全体の防災力向上を図る。また、高知市会場の講座修了者を対象に防災士資格取得を支援するとともに、修了者及び資格取得者が地域で実際に活動するためのアフターフォローを行うことで、圏域住民の更なる自主防災意識の向上を図る。
取組内容	防災人づくり塾の開催 ■防災人づくり塾の開催（6/26～8/22@高知市、7/31～9/24@いの町） ・圏域の地域防災力向上を図るため、県内外の防災を専門とする講師を招へいし、防災講演会を全8回実施（いの町では高知市で行われた講演DVDを上映） 〔高知市@総合あんしんセンター〕申込者数：182人 修了者数：158人 〔いの町@いの町役場のホール〕申込者数：23人 修了者数：4人
評価・分析	昨年に引き続き、会場の席数上限の180名まで定員を増やして対応したが、申し込み開始1週間程度で定員に達したため、早期に募集を締め切ることとした。申込者数205人のうち、高知市外から申込した人は23人で、そのうち4人が修了した。また、高知市会場では聴覚障がいを持つ受講生と託児希望の受講生に対して、手話通訳者及びシッターを派遣するなどの対応を行った。
今後の方針	高知市会場の募集定員は引き続き180人程度と枠を拡大して開催し、受講者が受講しやすいよう手話通訳者の配置やシッター派遣を行う。サテライト会場の運営に関しては、引き続き1講座のみの参加も可能とするほか、参加者や市町村の要望等を踏まえ、DVDでの上映から高知市防災政策課の公式YouTubeに限定公開する方式へ変更する。なお、サテライト会場での受講をもって防災士試験の受験資格を取得できるよう、今後も日本防災士機構に対して引き続き述べていく。また、当初予算が決定次第、防災人づくり塾の開催予定を共有することで、各市町村が開催しやすくなり、受講生も参加しやすくなるよう改善を図っていき、さらに多くの圏域住民が防災に関する知識を身につけ、圏域全体の防災力向上が図られるよう取り組んでいく。
25-20 職員交流事業	
事業概要	連携市町村から高知市への派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の能力向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会の提供等により圏域市町村職員の能力向上を図る。また、共通した行政課題について、圏域市町村間で情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。
取組内容	職員研修 ■高知市職員向け研修の広域開催 ・前期入門 手話研修（5/29） 参加者数：6市町村10人 ・後期入門 手話研修（9/25） 参加者数：4市町村8人 ・キャリアデザイン研修（5/21） 参加者数：4市町村7人 ・接遇研修（10/29） 参加者数：5市町村10人 ・防災士養成研修（11/13～14） 参加者数：9市町村36人（全員が防災士資格取得試験を受験し、資格取得。） ・職員提案・派遣研修合同発表会（2/19） 参加者数：4市町村7人 研修派遣職員の受入れ ■研修派遣職員の受入れ ・土佐市の消防職1人の研修派遣を受入れ（4/1～3/31） ※R3年度から人員を入れ替えて交流派遣を継続実施 共通する行政課題について情報交換 ■共通した行政課題について市町村担当者会議等を活用し、適宜情報交換（随時）
評価・分析	職員の研修派遣は実績がないものの、交流派遣は消防職において人員を入れ替え、継続して実施している。高知市職員研修は、参加者の多い手話研修・防災士研修を継続し、各市町村のニーズに応じた研修を案内する。
今後の方針	引き続き、高知市職員研修への参加呼びかけや情報交換の実施、職員派遣の検討など、さらなる職員交流による連携強化・能力向上に努める。

→ 新たに取り組むもの

日曜市出店事業

関西プロモーション事業における県との連携

令和8年10月頃に大阪府のグランフロント大阪うめきた広場において開催される、関西プロモーションイベントにおいて、高知県地産地消・外商課と連携し、圏域市町村の事業者が出店を行う。街路市（日曜市）の趣を再現することで、地場産品の販路拡大機会の創出を図るとともに、街路市の歴史や文化も同時に発信し、圏域のPRにも繋げる。



300年以上の歴史を誇る“高知の街路市（日曜市）”を再現したブースが設けられ、各市町村や事業者等による特産品販売や飲食提供、観光PR等を実施予定

→ これまでの取組を踏まえブラッシュアップを図るもの

地場産品販路拡大推進事業

首都圏見本市への出展と、海外物産展での出店支援

昨年度同様、東京都にて開催予定の第40回グルメショー秋2026（東京ビッグサイト）において、高知市及びれんけいこうち広域都市圏として出展し、圏内事業者の商品について、首都圏に注力し、更なる販路拡大を目指す。

昨年度初開催した台湾高雄市の漢神百貨店での高知物産展を引き続き開催予定で、今年度は台湾台中市の新店舗でも開催予定。台湾とのパイプを強化し、海外市場進出の好機と捉え、販路開拓の機会の創出を図る。



グルメショー（2025）



高知物産展@台湾高雄市（2025）

（仮称）DX推進事業

新規事業化に向けてプレ実施

令和7年度10月市町村担当者会議より情報共有を開始。新規事業化に向けて事業スキームを検討中。令和8年度はプレ実施として、市町村合同研修を開催予定。

- ① SMS 合同研修（7月23日）
- ② ノーコード合同研修（8月20日）
- ③ 生成AI 実践合同研修（8月28日）



SDGs推進事業

れんけいこうちSDGsイベント



日頃からSDGs達成に向けて取り組む民間企業と連携したイベントを開催し、圏域住民が日常生活の中にSDGsの考え方を取り入れるきっかけ作りを行う。

加えて、参加企業の社会的課題の解決に向けた企業活動をPRする機会となるため、企業価値の向上等につなげるほか、若年層の圏域住民が地元企業を知る良いきっかけとなり、地元高知に愛着が持てるよう、これまで以上に本イベントの周知拡大を図る。

広域観光推進事業

デジタルを活用したプロモーションの実施

これまでと同様に「KOCHI TRAVEL COMPASS」の運営を行い、効果的な観光地情報の提供を図るほか、観光プロモーションの一貫として「ハッシュタグキャンペーン」を実施し、自治体PR及び観光客のリピーター獲得に繋げる。また、更なる認知度向上のため、周知用のチラシを作製し、県内外から多く集まるイベントで配布を行い、PR活動を展開していく。



ハッシュタグ
キャンペーン

自治体DXの推進について

- 令和7年度推進会議において、意見交換テーマとして提起させていただきました。会議の中で、圏域として自治体DXの推進に取り組むべきという方向性を確認できたため、新事業立ち上げに向けて、令和7年10月担当者会議から連携市町村担当者と協議を開始しています。

事業の方向性

- ①先行事例の共有と情報交換：ツールやシステムについて先行事例の共有や、自治体内のDX推進に係る課題について情報交換ができる「場」としての機能を持つ。
- ②合同研修による人材育成：各自治体のDX推進担当者やその他の職員も参加可能な合同研修を実施することで、圏域のDX推進のベースアップを図る。



第3期ビジョンへの登載を目指して事業スキームの協議とプレ事業を展開

高知県の取組

- 令和4年度から市町村DXアドバイザーを配置し、県内自治体のDX推進支援に本格的に着手。令和7年度から人的支援を開始し、令和8年度からは県のデジタル人材による伴走型支援を実施している。
- 自治体DX担当者ワーキンググループによる意見交換を実施しながら、DX人材不足への対応や基幹システム統一・システム共同調達などを協議していく。

DXの推進について市町村からのご意見

■各市町村発言要旨

東洋町	・ DXの推進について、県内市町村のDXへの取組は全国的に遅れており、今は生成AIなどを取り入れている自治体もあると思う。行政の窓口等の手続きのオンライン申請やその他AIの活用した情報提供といった、県内自治体の中でDX化に成功した事例や取り組まれた事例をいくつか伺いたい。 ・ また、高知市において、DXによって業務が効率化されたといった事例があれば教えていただきたい。
高知県	・ これまでの取組の中で、イメージされるようなDX化という部分にまでは至っていない。まずはDXに携わる研修やExcelの代替ツールへの置き換えによる窓口の手続き簡略化といった事例について、いくつかの市町村で実施している。 ・ 今の段階では、研修といった内容が多いような状況である。
高知市	・ 様々なツールを職員が使えるように環境構築しており、具体的には、生成AIやRPAである。RPAは定型作業をプログラミングしたロボットを作成し、職員の作業を代替するツールであり、RPA活用による人件費の削減効果は2千万円を超えるほどではないかというような広がりを見せている。 ・ 生成AIについては、2割から3割の職員が常時利用している状況であり、月間の利用者数で言うと800人を超えており、どんどん広がっている状況である。主な使い方は、文章の生成や想定Q&Aの作成、国の膨大な資料の要約といったものがあり、今後はこういった使い方を横展開するような取組を広めていきたい。 ・ また、令和6年度からDX推進員制度を運用しており、各所属に1名以上DX推進員を配置し、現場で積極的に業務改善やDXを進めていくものである。今年度から、DX推進員の1段階上のDXリーダーを新設し、職場を跨ぐスペシャリストを育成するとともに、人材育成の基本方針にもDX人材の育成を明確に位置付け、体制を強化していく。
安田町	・ 中芸広域連合では、各町村からの選抜職員ら18名体制でアドバイザーを雇用し、DXを推進している。令和8年度はノーコードツールによる業務改善に挑み、職員の関心を高めつつ、「れんけいこうち」とも連携したさらなる推進を期待する。

出会い結婚支援について

- 過去の会議において、移住支援事業や住みやすい圏域づくりに繋がる取組も大切ではあるが、人口減少問題の本質を考えたときに、婚姻数・出生数を直接的に増加させる取組が重要ではないか、というご意見をいただいております。
- 県の人口減少対策総合交付金等を活用しながら、一部の市町村では出会いの場の創出や結婚に向けた支援に取り組まれています。単独市町村では結婚希望者の母数が少ないことや、婚活イベント等では成果が見えづらいことなどから、広域的な取組を検討する必要があるという認識を共有しながらも、具体的な意見はまとまらず、引き続き検討していくと整理していました。

高知県の取組

- 県では、高知県元気な未来創造戦略において、当初より出会い結婚支援を施策の柱としてきた。令和8年度版の同戦略においても、結婚の希望をかなえる施策を展開している。

圏域の取組の方向性

- 県の施策内容を踏まえて、県と市町村の役割や連携事業の方向性を論点として、広域的な取組が可能であるか、どのような取組が必要となるかについて検討を継続し、具体的な施策がまとまればビジョンへの登載を目指す。

多文化共生社会の推進について

- 過去の会議において、生産年齢人口の減少により今後ますます増加していく見込みである外国人労働者等の受入体制の構築や、定着促進、言語や文化の違いに起因する諸問題への対策としての多文化共生社会の推進について、圏域としての取組が必要であるとのご意見をいただいていた。
- ご意見をいただいた時点では、県の多文化共生に関する協議が進められている最中であったこともあり、県と市町村の役割分担を明確にするためにも、まずは県の施策内容を確認した後に、協議検討をしていくよう整理していました。

高知県の取組

- 令和7年度中から、高知県多文化共生推進会議において、「外国人材の受入促進」「コミュニケーション支援・生活支援」「意識の醸成と地域活性化の推進」などについて協議を重ね、令和8年3月に「高知家・多文化共生推進プラン～ともいき社会を目指して～」を策定。

圏域の取組の方向性

- 県の担当部署や、連携市町村のうちで先駆的に多文化共生推進に取り組んでいる市町村と協議を実施し、県と市町村の役割を確認した上で、市町村にとって広域的に必要とされる取組や、県施策の補完、強化となるような取組について、れんけいこうちの事業として取組の可能性を検討していく。

(1) 連携事業の整理

○ 事業効果の検証を行う中で、以下の2事業の廃止を決定。

事業名 (ビジョン該当頁)	事業概要
	廃止理由
6次産業化推進事業 (P.58)	一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。
	・これまで6次産業化セミナーを開催してきたが、参加者の大半は行政関係者であるなど、事業者からのニーズは低いものと考えられた。 ・事業取組内容について、連携市町村からの提案もあったが、県の取組と類似・重複しており、市町村連携によるメリットを活かせるような具体策の発案に至らず。 ・令和7年10月市町村担当者会議において、事業の廃止について協議し、特段の反対意見はなく、事業の廃止を決定した。
新規就農者確保事業 (P.65)	高知市と連携市町村合同での就農相談会を開催する。また、新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修などを検討する。
	・これまで県内の就農ニーズのみならず、県外からの就農ニーズにも応えられるよう、県内外で1次産業フェアを実施してきたが、県やその他の機関においても同内容の取組が実施されていた。 ・れんけいこうちとしての独自性発揮や市町村連携によるメリットの創出に対する具体策を検討してきたが発案に至らず。 ・令和7年10月市町村担当者会議において、事業の廃止について協議し、特段の反対意見はなく、事業の廃止を決定した。

(2) 分野KPIの変更

ビジョン該当頁 P.46

○ KPI目標値参考に変更があったため、一部の目標値を変更する。また、一部事業廃止に伴い、関連するKPIを削除する。

KPI	目標値参考	目標値（変更前）	目標値（変更後）
製造品出荷額等	第5期高知県産業振興計画（産業成長戦略－商工業分野）	6,780億円以上	7,150億円以上
		5,932億円以上	6,256億円以上
新規就農者数	第5期高知県産業振興計画（産業成長戦略－農業分野）	320人以上	削除
		221人以上	削除

※目標値上段はれんけいこうち広域都市圏（34市町村）、下段が連携中枢都市圏（21市町村）の値を表す。

(3) 個別事業の変更 (1/2)

○ 事業内容の見直しに伴い、ビジョン掲載内容を変更する。

事業名 (ビジョン該当頁)	変更内容
れんけいこうち広域都市圏 ビジョン推進事業 (P.50)	KPI：懇談会開催回数 年2回 ⇒ 年1回 ・令和8年度からビジョン推進懇談会の基本開催回数を年1回としているため、KPI目標値の変更を行う。（今年度は次期ビジョン策定協議のため、下期会議も開催予定）
統計データ活用事業 (P.51)	KPI：データ分析により施策改善を図った連携事業数 削除 産業連関表を作成した市町村数 削除 ・統計データの利活用に関する市町村職員の人材育成及びEBPMの推進を事業の基本方針とするため、KPIの減数を行う。
地場産品販路拡大推進事業 (P.55)	KPI：見本市等の商談成立件数 200件 ⇒ 100件 見本市等の成約金額 25,000千円 ⇒ 17,000千円 ・令和8年度より関西圏での出展を中止し、首都圏の展示会出展に注力していくことから、KPI目標値の変更を行う。
圏域事業者販売等支援事業 (P.56)	KPI：れんけいブース販売額 削除 PRイベントの販売額 8,300千円（21市町村目標同値） 新設 ・れんけいブースの廃止に加え、感染症対策における行動制限が緩和されたことにより一つのイベントに来場者が集中することがなくなったため、年間販売額を引き下げる。

(3) 個別事業の変更 (2/2)

事業名	変更内容
大型船舶寄港誘致・誘客促進事業 (P.59)	KPI：PRイベント等の販売額 3,000千円 ⇒ 6,400千円 PRイベント等の参加事業者数 40事業者 ⇒ 35事業者 ・大型船舶乗船客のみをターゲットとしたイベント開催では、悪天候等による抜港が発生した場合の損失が大きいため、他事業と合同で一般住民等を対象としたイベント開催する方針へ変更する。
伝統産業推進事業 (P.57)	KPI：パンフレット配布部数 5,200部 ⇒ 1,250部 (R8年度までで終了) ウェブサイト閲覧数 101,000ビュー ⇒ 82,000ビュー ・紙媒体のパンフレットは配布先が限られるほか、タイムリーな情報更新ができないため、現在の在庫1,250部の配付が完了したのちは増刷しない。令和9年度以降は既存のウェブサイトを活用していく。
広域観光推進事業 (P.60)	KPI：プロモーション対象施設等の来訪者増加率 削除 サイト内「ルート検索」クリック回数 800回 新設 ・これまでKPIを測定するために使用していたデータの作成方法が変更されたため、数値の連続性が途絶えた。このため、事業目的である「旅マエ・旅ナカ」における圏域周遊促進の効果をより具体的に測ることができる指標へ変更する。
SDGs推進事業 (P.67)	KPI：パートナー登録者数 削除 SDGsイベント来場者数 200人 新設 ・効果検証の結果、令和7年度中に特設サイトの閉鎖及び圏域住民向けパートナー制度を廃止した。新たな取組として、民間事業者と連携してSDGs達成に資するイベントを開催し、圏域住民がイベントに参加することで日常生活における行動変容を起こすことを図り、以て圏域全体としてSDGsの推進を目指すこととしたため、KPI指標を変更する。

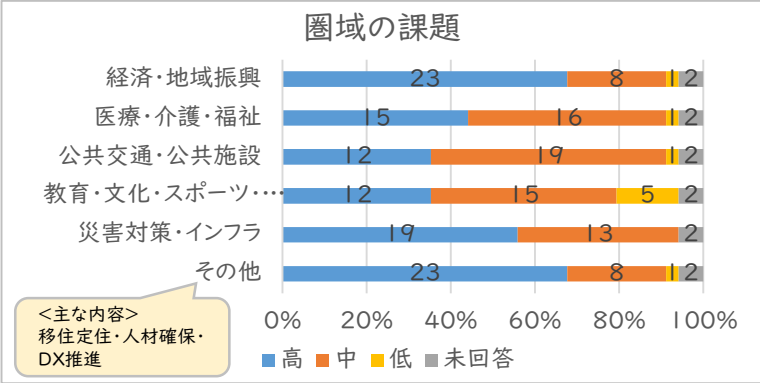
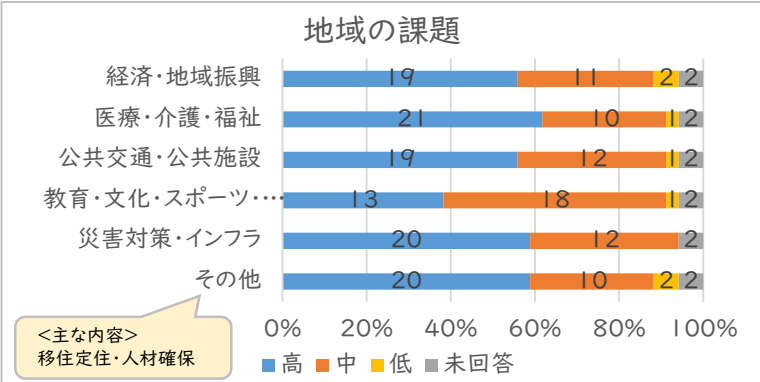
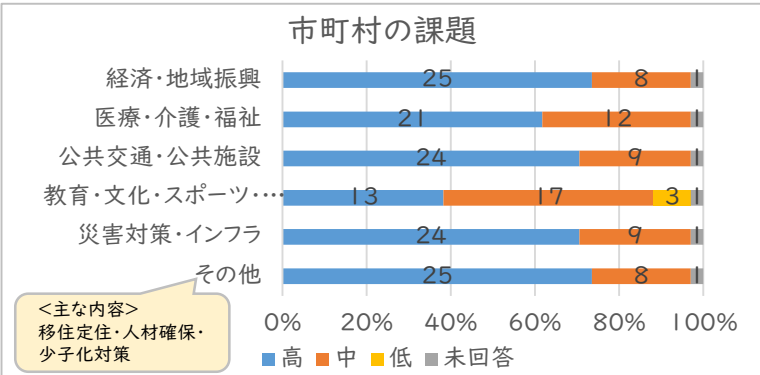
議題：市町村・地域・圏域が抱える人口減少に起因する課題と将来像

- 圏域を形成してから今年度で9年目となります。また、現行第2期ビジョンが令和9年度で計画期間が終了し、令和10年度からは第3期ビジョン（令和10年度～令和14年度）をスタートさせるべく、今年度から次期ビジョン策定の協議を本格化させております。
- これまで、広域的な産業振興、観光振興、防災対策などを中心に取組を積み重ねてまいりましたが、一方で、今後も人口減少が進行すると予想される中で、人手不足や公共施設・インフラの老朽化など、圏域を取り巻く資源制約が一層厳しさを増すことが見込まれます。
- こうした状況下で、人口減少を正面から受け止めながらも、市町村の垣根を越えて活力ある社会・経済を維持していくためには、「ネットワーク化」と「コンパクト化」を駆使した圏域の取組が、ますます重要となってまいります。
- そこで、第3期ビジョン策定の検討のみならず、中長期的な視点に立って圏域の将来を考え、さらに活気と実効性のある圏域としていくために、市町村が抱える課題、近隣市町村から成る地域に跨る課題、圏域全体の課題について、また、広域連携により効果が高まる取組や圏域の将来像について改めてお伺いさせていただきました。

意見交換次第

- ① 市町村・地域・圏域の課題について
- ② 市町村が連携して対応することで、より効果が高まると考えられる取組について
- ③ れんけいこうち広域都市圏の在り方について

「市町村・地域・圏域の課題」



<回答の総括>

- どの自治体も、人口減少・少子高齢化を背景とした「持続可能性の危機」が各分野に波及しており、若者流出⇒出生数減少⇒生産年齢人口減少⇒地域経済縮小という負の連鎖への懸念が共通している。
- 市町村単独での行政機能の維持には限界があるとの認識が多いほか、住民生活の維持と経済活動を支える担い手の確保が切実な課題である。

<顕著な課題>

○生活基盤の脆弱化

中山間地域を中心とした公共交通の減便・廃止による「移動手段」の喪失と、それに伴う買い物難民や地域経済の衰退。

○生産年齢人口の流出と担い手不足

民間事業者・地域の担い手不足及び行政職員（DX人材・専門技術職）の確保困難。

○インフラ維持の限界

人口減少に伴う税収減と施設の維持管理費の増加により、自治体財政が圧迫されている状況。

論点：【課題の共有】

○住民生活基盤の脆弱化

⇒地域産業、買い物環境、地域医療・福祉、公共交通、教育など、住民が地域で暮らし続けるための『生活の足元』が崩れ始めている。

○行政運営の脆弱化

⇒インフラ維持や災害対策、社会保障費の増加といった行政需要は増大する一方で、税収減少による財政逼迫や職員数減少による人材不足が重なり、住民サービスの提供に影響を及ぼし始めている。

<凡例>高:今後5年以内に重点的な対応が必要 中:10年程度の期間で対応の検討が必要 低:当面は現状の対応を継続

「広域の市町村が抱える課題のうち、市町村が連携して対応することでより効果が高まると考える取組」

- <回答の総括>
- 従来から取り組んでいる「広域観光」や「移住・定住促進」といった連携に加え、「行政事務の共同化・デジタル活用」という持続可能な自治体運営を目指す連携への期待が高まっている。
 - 特に、「人材確保・人材育成」「DX推進」「行政サービス維持」「公共交通維持」など、単独自治体では対応が難しい分野において、広域連携の必要性が強く認識されている。
 - 一方で、観光や移住施策については、引き続き「高知県全体で取り組むことで相乗効果が期待できる分野」として評価されており、次期ビジョンにおいても重要な連携テーマである。

<いただいた主な意見等>

人材確保・人材育成	○小規模自治体において、単独で専門性の高いデジタル人材を確保するのは難しいことから、圏域で共同雇用し、シェアできる仕組みが必要。 ○市町村間での「移住者の奪い合い」を避け、圏域全体へ誘導する仕組みへの発展。 ○求人情報の一元化、特定地域づくり事業協同組合による広域連携。
DX推進 行政事務の共同化	○デジタル人材のシェアリング ○「業務のやり方をシステム側に合わせる」共通業務フローへ強制的に移行することにより、複数自治体で「共同調達」「共同運用」することによりコスト削減（入札システムの共通化が先行事例）。 ○災害時の孤立集落対策として、物資輸送体制やドローン活用体制、防災備蓄倉庫の共同整備。
公共交通	○中心部と郊外を住民が不自由なく移動できるよう、民間バス路線の再編やデマンド交通との連携により、利便性の高い広域的な交通ネットワークを形成。 ○圏域一体のネットワーク化による生活移動手段の確保。
広域観光	○ジョン万次郎の大河ドラマ化を最大限活かした地域間周遊ルートの造成や観光マップの作成。 ○ポートセールスの連携強化。

論点：【「暮らしの安心」と「経済の活力」を支える広域連携を阻むボトルネックとは】

- 「コンパクト化」「ネットワーク化」⇒市町村が持つリソース（ヒト・モノ・インフラ・コンテンツなど）が限られている中、行政施策だけではなく、住民目線での連携が必要。
- リソースのシェア ⇒生産年齢人口の減少による人手不足には、地域・圏域でまとまることで雇用の維持や労働力の確保を図り、地域の持続性につなげる必要がある。

「れんけいこうち広域都市圏の在り方」

<回答の総括>

- 第2期までの観光振興や情報発信、経済活性化といった「外向きの連携」が中心だった成果を評価しつつ、第3期ビジョンに向けては「人口減少化での自治体同士が支え合う仕組みとしての圏域（真の運命共同体）」としての役割分担を期待する声が顕著である。
- 人口減少や財政制約が進む中で、圏域に求められる役割が「魅力発信のための連携」から「地域を維持するための連携」へと変化しつつある。
- 高知市（連携中枢都市）に対しては、単なるリーダーシップだけでなく、人材やノウハウの融通を前提とした「柔軟な連携」が期待されている。

<いただいた主な意見等>

役割分担の明確化	○「高知市としてやること」と「れんけいこうちとしてできること」を整理しつつ、都市部と中山間地域が互いの弱点を補い合える、実効性のある役割分担（高知市が主導し、周辺市町村とリソースをシェアする体制）。
コンパクト化 ネットワーク化	○人口減少が進む中で、単独自治体で全てを抱えるのではなく、「共通機能は集約しながら、地域の強みはつなぐ」という考え方により、行政運営の新しい形を検討すべき。
意思決定と実行体制	○担当省会議の現地開催等を通じた、形式的ではない「顔の見える」調整機能の強化。

論点：【実効性と柔軟性を持った圏域とするために】

- 圏域の将来像
⇒10年後、住民から「ここで暮らして良かった」と言われるために、圏域全体をどのような姿を目指すのか。
- 圏域の推進体制
⇒圏域の目指す姿に近づくことを目的として、展開する事業をより実効性の高いものとするため、また、市町村が柔軟に参画できる事業とするために必要な変革とは何か。

【議題1】「市町村・地域・圏域」の課題

■意見照会回答の傾向

▼このパートの総括として、課題は二つの側面で深刻化している傾向がみられた。

- ・ 買い物環境や地域医療の存続など、住民の皆様が地域で暮らし続けるための『生活の足元』が崩れ始めている点。
- ・ 人材の不足やインフラ老朽化、財政逼迫化など、自治体の『行政運営そのものの物理的限界』が目前に迫っている点。

⇒これらの課題から、今後は個別事業の中での連携のみで終わることなく、一步踏み込んで「行政の骨組みそのものをどうシェアし、次世代へ繋ぐか」という構造的な連携へ舵を切る必要があると考えているため、意見照会の内容から以下の市町村に発言をいただいたもの。

■各市町村発言要旨

日高村	▼人口減少に伴う2つの深刻な課題を報告 ・ <u>量販店の撤退（地域経済）</u>：令和6年度に、村の中心地から量販店舗事業者が撤退。運転免許証を持たない高齢者等に対する施策の実施が求められており、いの町・佐川町への周遊定期バスの運行を開始して買い物弱者を支援しているが、結果として消費が村外に流出し、村内の賑わいが喪失するジレンマを抱える。 ・ <u>医療機関の経営難（地域医療）</u>：村内の医療機関において、受診者数の減少による経営収支の赤字を受け、令和7年度から地域医療継続支援交付金を新設して3か年限定の維持・存続支援を行っているが、受信者数の減少傾向は止まらず収支均衡には至っていない。令和8年度中に法人側と協議を行い、10年度以降の法人施設の運営支援の可否について、方向性を決定しなければならない厳しい状況となっている。 ⇒ 人口減少の深刻化と脆弱な財政状況により、今後は既存制度の見直しや、各種施策の維持・縮小・改廃に関する苦渋の意思決定は避けられない。この「2040年問題」とも言われる人口減少社会における今後の行政運営に向けて、関連する諸課題に強く向き合い、<u>圏域全体を俯瞰する施策と、それぞれの地域を暮らしの目線で支える施策</u>という2つの視点を両立させた広域行政施策を強く求める。
四万十市	▼インフラ、道路交通網に関する課題 ・ <u>インフラ整備の必要性</u>：県中心部から遠く、高規格道路等の幹線道路が未整備となっている。大規模災害や南海トラフ巨大地震への備え（防災・減災）だけでなく、産業振興や関係人口拡大のため、道路網の整備については圏域全体で取り組むべき大変重要な課題だと認識している。個別課題の解決には「1つの町の強みが隣の弱みを補う」広域連携が必要不可欠であり、れんけいこうち広域都市圏でもそのような枠組みを模索していきたい。

■今後の方向性

これまでの圏域の取組の中でも、「圏域全体の経済成長のけん引」に係る分野については、連携と推進が積極的に進められてきた。一方で、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」や「高次の都市機能の集積・強化」の分野については、人口減少や人口構造の変化を背景に、今後さらに取組の推進が求められる分野である。

日高村と四万十市の発言にある購買環境の整備、地域医療体制の維持、交通インフラの整備・維持など、未だ圏域として具体的な取組ができていない分野については、市町村間で課題を出し合い、解決に向けた協議を行うプラットフォームとして、れんけいこうちを活用していく。

【議題2】「連携して対応することで効果が高まると考える取組」

意見照会回答の傾向

▼このパートの総括として、住民の皆様の『暮らし』と『地域経済』をどう守り抜くかという切実な視点が数多く盛り込まれていた。

- ・第一に、住民生活を守るための『ネットワーク化』という点。
- ・第二に、地域経済を支える『資源のシェア』という点。

⇒『住民の暮らしの安心』と『経済の活力』を支え続けるための土台として、行政のデジタル化や民間も含めた人材の共有といった『共同経営』の視点が必要不可欠であり、これが第3期ビジョンに向けた攻めの姿勢であると受け止め、以下の市町村から発言をいただいたもの。

各市町村発言要旨

土佐町	・<u>特定地域づくり事業協同組合</u>：土佐町もこの50年で人口が50%減少していることで、産業面における担い手を確保するために昨年に同組合を設立したもの。令和8年度から職員の派遣を始めており、現在は2名で、年内には5名まで増える見込みである。加盟事業者は当初の12社から22社へ増加し、現場のニーズは極めて高い。本山町との連携に加え、南国市や高知市（通勤圏内）から雇用・派遣する形なども制度上可能であるため、そういった連携の形も考えていく必要がある。 ・<u>物品の共同調達</u>：GIGAスクール構想時の県によるPC調達（スケールメリットによる単価下落と事務の合理化）を紹介。類似するもので言えば、公用車、複合機、AEDなどは各自治体で個別に調達、契約を行っているため、事務作業の無駄が生じている。県もしくはどこかの市町村が取りまとめる形での共同調達ができれば、有効な策となるのではないかと。
土佐市	・<u>ジョン万次郎</u>：大河ドラマ放映（2028年）に向けた広域観光振興の一貫として、ジョン万次郎の出身である土佐清水市や、ゆかりの地である土佐市だけではなく、オール高知での取組が必要。周遊ルートの造成、共通の観光マップやパンフレットの作成など、観光キャンペーンの推進などを展開することが重要である。大河ドラマを契機に、真に実効性のある広域連携を推進していけるよう、皆様方と一緒に取り組んでいきたい。 ・<u>懸念点と解決策</u>：自治体や地域、事業者間で連携していくうえでの懸念点として「メリットへの意識の温度差」がある。これを克服するため、参画することによるメリットを具体化し、分かりやすく示すなど、開かれた対話の場を継続することが重要。

今後の方向性

圏域で連携して対応することで効果が高まると考える取組として、様々なご意見をいただいた。ご意見の中では、既存事業の活用や強化、現在事業化できていない分野の取組提案もあった。連携事業の取組については、市町村からのご意見も踏まえながら、社会状況に合わせて最大限に効果を発揮できるように、改廃も含めて協議を実施していく。特に、上述の土佐町、土佐市からいただいた、労働力の確保や物品の共同調達、広域観光施策の強化等のご提案については、圏域として具体的に取組が可能なものを検討していく。

【議題3】「圏域の在り方」

■各市町村発言要旨

香南市	・香南市からは、自治体の実情に合わせた「圏域のあり方」の再構築を提案する。 ・当市は、人口減少を受け入れた上で安心・安全に暮らせるまちを目指す「香南市未来戦略」を策定した。しかし、現在の「れんけいこうち」は圏域一律の取組であるがゆえに、当市の方向性と合わせにくいため、市の戦略に圏域の取り組みをリンクできていないのが実情である。 ・第3期においては、一律の枠組みに縛られず、全員で協力して成果が出せる「観光」などの事業と、エリアや課題を絞って機動的に動く「ブロックごとの部会」や「共同調達」のように柔軟に切り分けるべきである。各市町村が自らの課題解決の手段として活用できる、真に効果的なプラットフォームへの変革を求める。
室戸市	▼行政区域にとらわれず、34市町村が一体となった圏域づくりを前提に、以下の3つの点で広域連携の強化を提案する。 ・<u>広域観光</u>：「トラベルコンパス」を活用した周遊デジタルパスや体験型観光などの共同開発、公共交通機関や観光施設の入場券が一体となったデジタルパスの共同開発。 ・<u>デジタル活用</u>：高知市を拠点とする人材・企業のマッチングや人材循環の仕組みづくりにより、圏域全体の関係人口の創出、移住者の確保につながる。 ・<u>防災と交通</u>：AIオンデマンド交通の広域データ連携や災害時物流の共同シミュレーションの共有・連携。また、災害時を想定した県全域への物資輸送や避難路の確保についての実証実験やシミュレーションの合同実施。 ⇒本圏域最大の強みは、県が一つの圏域として連携していることであり、中心エリアとそれ以外のエリアでの双方向の循環こそ必要不可欠である。国や県からも財政支援やバックアップをいただきながら、34市町村が真に対等なパートナーとして圏域づくりができればと考える。
いの町	・れんけいこうちの各事業について、人口減少や社会状況の変化を踏まえ、現在も十分な効果やメリットが維持されているかを検証し、必要に応じて事業の見直しや廃止を検討すべき。 ・また、全県域を対象とする枠組みであるがゆえに住民ニーズへの柔軟な対応が難しい場合もあるため、事業によってはエリアを絞った実施や規模の縮小、県事業との役割分担も検討する必要がある。 ・さらに、生成AIが進展していく中で、地方自治体の役割の変化も見据えながら、デジタル化やDXの進め方を検討していくことが重要である。
仁淀川町	・仁淀川流域は、国道やJRを通じて、高知市中心部への通学や通勤、買い物等で、周辺市町村と密接に結びつき、一体的な生活圏を形成している一方で、人口減少や高齢化、公共交通機関の利便性の低下により、仁淀川下流域への人口流出が続いている。 ・市域を跨ぐ公共交通ネットワークの充実による移動手段の利便性向上が最優先であり、当町としても町内公共交通網の再編を進めながら、「広域路線バス」の運行について近隣市町村や関係団体と協議を行っている。 ・また、医療・福祉・教育分野における広域連携強化や地域資源を生かした定住・交流人口の拡大を行うことが県域全体の発展につながり、持続可能な広域都市圏のあり方だと考える。

■今後の方向性

県内全34市町村が揃う「れんけいこうち」は、その規模ゆえに一律の足並みを揃えることに苦心してきたが、第3期においては、『お互いの実情を可視化し、課題が共通する市町村が、柔軟に手を結べるプラットフォーム』へと再定義したい。圏域一律の事業に縛られるのではなく、この枠組みを各市町村の課題解決の『手段』として活用していただくために、大きく捉える部分と機動的に対応していく部分を使い分けながら、真に「人口減少の波に打ち克つ」ことができる圏域に向けて取組を発展させていく。

また、現在の取組を漫然と継続することを良しとせず、限られた資源を最大限に活用しながら社会状況の変化に対応することを目指し、事業の改廃を協議していく。

【その他】各課題に対してのご意見

■各市町村発言要旨

南国市	・市単体で実施することが困難な事業において、引き続き連携して取り組んでいくことが重要であり、その例として高知龍馬空港を挙げる。 ・空港から最寄りの公共交通への連絡網があれば、全域に観光需要の効果が波及するのではと考える。しかし、連絡バスは高知駅のみしか運行されておらず、このような状況を踏まえ、高知龍馬空港と周辺の公共交通機関の接続強化を行うとともに、国際線ターミナルの整備や観光客増加を見据えた取組を連携して進めなければならない。
香美市	・人口減少への対応には、若者が希望を持って地域に残れる高知県づくりが重要であり、そのためには職員が柔軟な発想で新たな企画に挑戦できる環境が必要。 ・過去の「高知家プロモーション」のように県民を巻き込む取組を参考に、ジョン万次郎にちなみ34市町村の首長がジーンズを着用するイベントや、技術職員の親しみやすさをPRする企画、関西圏向けのユーモアを取り入れたPR動画制作など、これまでにない発想のプロモーションを広域で展開できればいい。こうした取組は、高知県の魅力発信だけでなく、職員の意欲向上にもつながる。
馬路村	・各市町村では防災計画を策定しているものの、自治体間で十分に共有されていないため、他市町村の計画については詳しく分からない。災害はいつどこで起こるか予測ができず、出先で被災する恐れもあるため、各市町村の避難所等の情報がAIなどで分かるような仕組みづくりができればと考える。また、四国各県の防災計画は策定されているが、四国としての計画はないと思うので、このようなことをれんけいこうちでできれば、まさに住民のためになるのではと考える。
本山町	・嶺北地域が「内陸部」に位置しているという地理的特性を踏まえ、災害時において、内陸部の果たすべき役割があるのではないかと考える。 ・東日本大震災でも内陸部の自治体が果たした役割は大きく、沿岸部の住民を一時的に内陸部が受け入れるなど、沿岸部と内陸部の連携や役割分担を「れんけいこうち」の枠組みの中であらかじめ協議し、その体制を整備するなど、地理的な強みを活かした広域連携のあり方が重要となるものと考ええる。